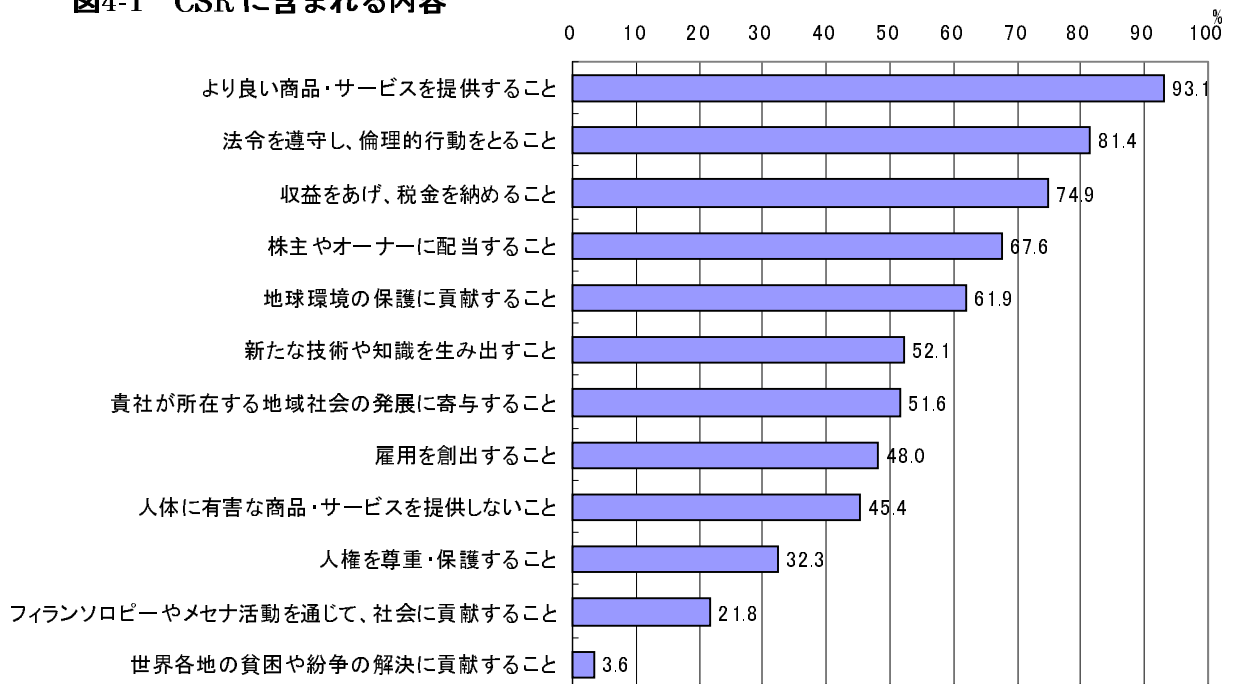


第4部：企業の社会的責任（CSR）について

問1 下記の項目は、広い意味で「企業の社会的責任（CSR）」に含まれる可能性のある項目です。貴社にとってのCSRには、どのような項目が含まれますか。
（○印はいくつでも）

- CSRに含まれる項目として、第1に「より良い商品・サービスの提供」があげられ（93.1%）、次いで「法令の遵守、倫理的行動」（81.4%）、「収益確保、納税」（74.9%）、「株主への配当」（67.6%）、「地球環境保護への貢献」（61.9%）の順となった。一方、「世界の貧困や紛争解決への貢献」（3.6%）、「フィランソロピーやメセナ」（21.8%）、「人権の尊重・保護」（32.3%）などは低い回答割合となった。
- 回答者（企業）のプロフィール別で回答傾向に違い（20%以上の差）が見られたのは、「株主への配当」（資本金5億円未満<5億円以上）、「地球環境保護への貢献」（製造業>非製造業、創立年79年以前>80年以降、資本金5億円未満<5億円以上、上場>非上場、従業員数300人未満<300人以上、売上高100億円未満<100億円以上）、「新たな技術や知識の創造」（製造業>非製造業、海外売上比率30%未満<30%以上）、「地域社会への貢献」（創立年79年以前>80年以降、従業員数300人未満<300人以上）、「有害な商品・サービスを提供しない」（製造業>非製造業、売上高100億円未満<100億円以上）についてであった。

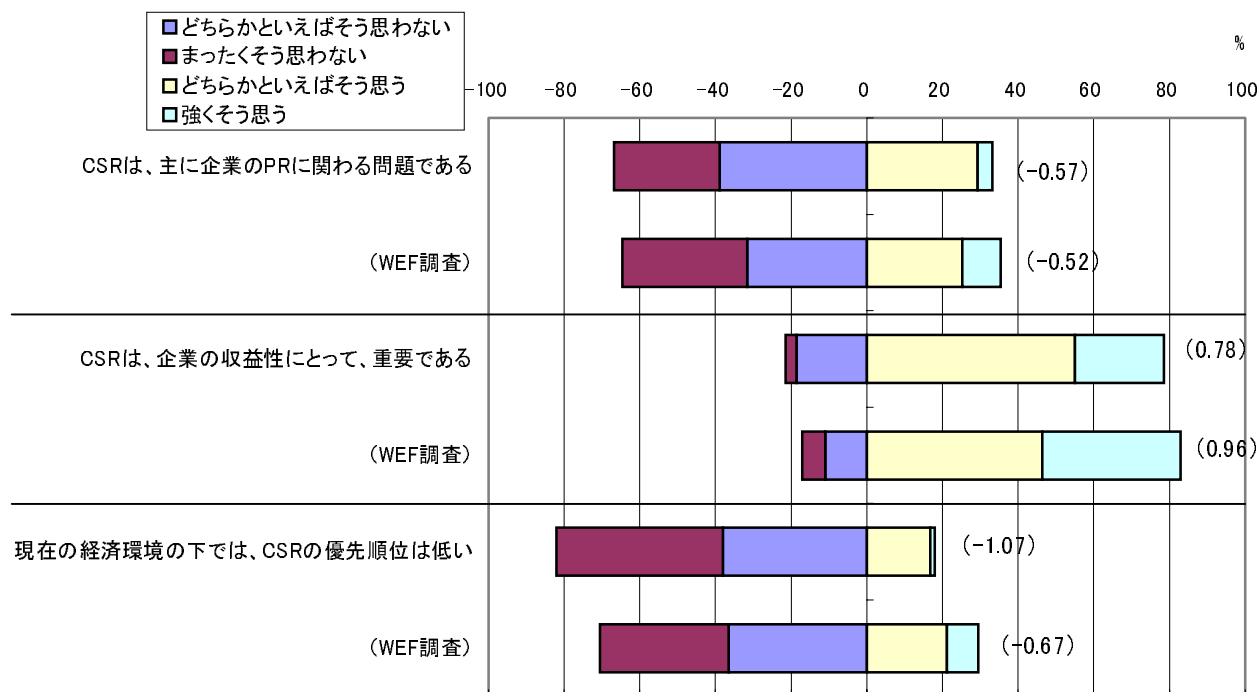
図4-1 CSRに含まれる内容



問2 「企業の社会的責任（CSR）」に関する下記の考えについて、あなたはどのように思われますか。
 (○印はそれぞれ1つずつ)

- 各々の考え方についての肯定度は、「CSRは、主に企業のPRに関わる問題である」が-0.57、「現在の経済環境の下では、CSRの優先順位は低い」が-1.07、「CSRは、企業の収益性にとって、重要である」が+0.78となった。
- 同じ設問による世界のCEOを対象としたWEFの調査（2002年1月、33カ国・1161名が回答）と比較すると、わずかの違いではあるが、「現在の経済環境の下では、CSRの優先順位は低い」に対する肯定度は日本の経営者の方が低く、「CSRは、企業の収益性にとって、重要である」に対する肯定度は世界のCEOの方が高いという結果になった。
- 回答者（企業）のプロフィール別の回答傾向には、顕著な違いは見られなかった。

図4-2 CSRについての考え方

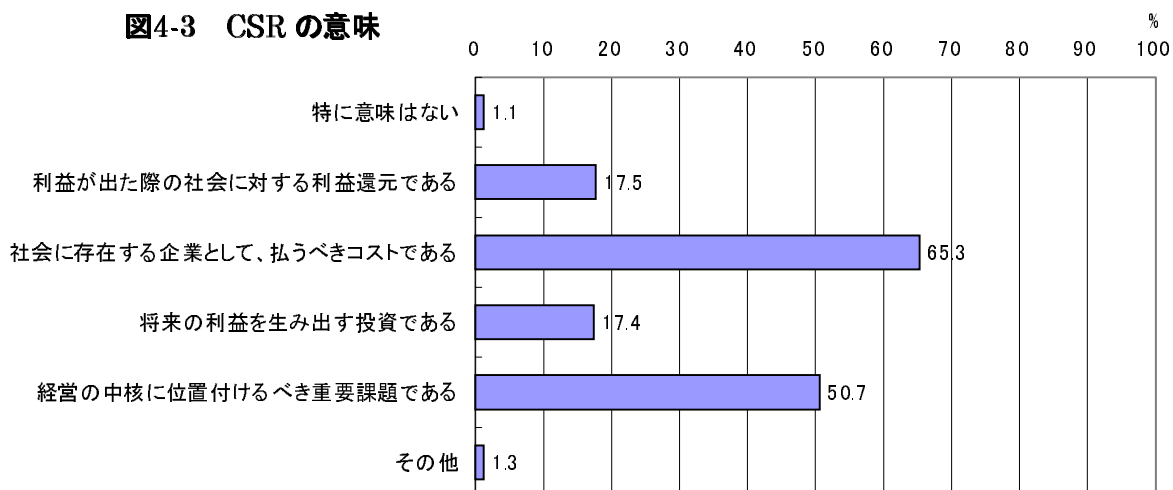


(注) () 内の数値＝肯定度は、「強くそう思う」×2点+「どちらかといえばそう思う」×1点+「どちらかといえばそう思わない」×-1点+「まったくそう思わない」×-2点を、回答数で除して算出。数値が大きいほど「そう思う」程度が大きい。

**問3 貴社にとって、「企業の社会的責任（CSR）」はどのような意味を持っていますか。
（○印は2つまで）**

- CSRの意味について、「社会に存在する企業として、払うべきコストである」とする回答が65.3%と最も多く、「利益が出た際の社会に対する利益還元である」と「将来の利益を生み出す投資である」がともに17%となった。
- CSRは「経営の中核に位置付けるべき重要課題である」に対する回答は50.7%と約半数となった。
- 回答者（企業）のプロフィール別には、顕著な回答傾向の違いは見られなかったが、外国人持株比率20%以上の企業で「将来の利益を生み出す投資である」が27.1%と、20%未満の16.3%より10%以上高くなった。

図4-3 CSRの意味



**問4 貴社の「企業の社会的責任（CSR）」に関する取り組みは、どの段階にありますか。
（○印は1つ）**

- CSRについて、「ほとんど取り組んでいない」とする回答は3.3%にとどまった。また「法令で定められている事項、社会から要請された事項について、取り組んでいる」が59.0%に対し、「法令や社会から求められていないことでも、積極的に取り組んでいる」が29.0%となった。
- 「CSRを企業戦略の中核に位置付け、利益に結び付ける戦略を立案・実行している」とする回答は7.7%であった。
- 回答者（企業）のプロフィール別に回答傾向に違い（10%以上の差）が見られたのは、「ほとんど取り組んでいない」（資本金5億円未満＞5億円以上）、「法令や社会から求められていないことでも、積極的に取り組んでいる」（従業員数300人未満＜300人以上、売上高100億円未満＜100億円以上、外国人持株比率20%未満＜20%以上）についてであった。

図4-4 CSRに対する取り組みの段階

